



(参考仮訳)

プレスリリース No. 11/400  
即時解禁  
2011年11月7日

国際通貨基金 (IMF)  
米国・ワシントン DC

## クリスティーヌ・ラガルド IMF 専務理事、ロシアと欧州新興国に対し、 世界経済リスクへの警戒を呼びかけ

国際通貨基金 (IMF) のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は本日、ロシアおよび欧州新興国に対し、世界経済のリスクが上昇していることから、政策を強化し警戒するよう強く求めた。

ラガルド専務理事は、2日間のロシア滞在中、モスクワのロシア連邦政府付属財政アカデミーで演説を行った。この中で同専務理事は「世界経済から広がっているリスクは深刻なものだ。とりわけ、ユーロ圏の状況が一段と悪化した場合、隣接している欧州新興国は、輸出の縮小と金融市場の緊張の高まりにより、大きな打撃を受けることになるだろう。警戒が必要である」と述べた。

ラガルド専務理事は、先進国は現下の混乱の中心にあることから、信託を回復し成長を押し上げるための政策を実施する、特段の責任を有していると指摘するとともに、ユーロ圏および G20 各国首脳による先の決定は、正しい方向への第一歩であり、遅滞なく実施されなければならないと述べた。

同専務理事は、これまでの数年で欧州新興国は進歩を達成して来たとの認識を示す一方で、多くの国が多額の対外債務を抱え外貨建て融資が占める割合が高く、さらに財政的余力が減少しており、西欧の親銀行が弱体化しているなど、脆弱性が依然として残っていることから、世界経済の不透明感やボラティリティにさらされているとして注意を促した。

一方、ロシアについてラガルド専務理事は、先の経済危機の際に防御策を強化すべく講じた措置をたたえた。しかし同時に、商品価格の下落やユーロ中核地域の問題の影響が及ぶ可能性があるなど、重大な脆弱性があると指摘した。さらに、石油収

入を含める前のロシアの財政赤字は「危機以降、3倍以上に膨れ上がっており、柔軟な財政対策を取る余地が限られたものになっている」と述べた。

ラガルド専務理事は、ロシアは「石油価格が高止まりしている間に、財政のバッファを再構築することを最優先課題とすべきだ」と強調するとともに、金融政策は、インフレの緩和を重視すべきであり、銀行監督機能は強化される必要があると述べた。

先行きが一段と悪化した場合、ロシアは為替レートを変動させるとともに、外貨準備を変化に対する緩衝材として使うことも可能だろうと述べた。「必要に応じて、銀行に対し流動性支援を発動することもできよう。自動安定化機能を発揮させ、失業手当を引き上げ税負担を引き下げるなど、低成長に対応することもできよう」

ラガルド氏は「現時点では、明らかに存在する危機への対応が喫緊の課題だ」とし「これを効果的に行うことで、雇用を十分に生み出し全ての人々に利益をもたらす、一段と力強くかつ持続的な成長というロシアが必要としている未来へと、この国を導いていくことになろう」と述べた。これには、ロシアの石油への依存を減らすための政策措置、より活力ある多様化した経済への移行、および投資環境の改善などが含まれよう。

ラガルド IMF 専務理事は、成長の新たな中心となる国々の台頭によりもたらされた、世界経済の転換について述べ、なかでもロシアの役割に注目した。同専務理事は「主要新興市場国として、ロシアは世界および G20 で重要な役割を果たしている。また IMF においても、10 大出資国に名を連ねている」と述べた。